

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、16人の議員が一般質問を行いました。掲載した内容は各議員本人が要約したものです。なお、全ての質問と回答は市議会ホームページの会議録で閲覧できます。(2月下旬掲載予定)

すこやかに育む

：教育

子どもたちの遊びに安全と自由を

島田典朗議員

問 スケートボードなど乗り物遊具による事故が増加し、死亡事故も発生している。安全指導は。

答 各小中学校では、放課後や休日の安全な過ごし方、交通ルールの指導徹底を図っている。

問 他者に迷惑をかけることにより、乗り物遊具の禁止にもつながりかねない。マナーやモラルの指導は。

答 自分を守るだけでなく、相手を守り、今後も引き続き注意していきたい。

小中学校の学習環境

仙田 定議員

問 特別教室にもエアコンの設置拡充を。

答 今夏からのエアコンの活用開始により、授業に対する集中力は格段に高まっている。理科室や家庭科室など特別教室への設置拡充については、今後、協議を進めていきたい。

問 不登校の子の中には、自宅の外に出る機会がなく健康を損ねる子もいる。人と接する機会もなくなり、将来は引きこもりとなる可能性も大きい。

不登校からの引きこもりを防げ

民部佳代議員

問 不登校の子の中には、自宅の外に出る機会がなく健康を損ねる子もいる。人と接する機会もなくなり、将来は引きこもりとなる可能性も大きい。

い。平日の居場所の確保を。

答 教育相談室の適応指導教室や学校の相談室の活用などを推進していく。

問 学校に通うことを目標にするのではなく、ま

が必要ではないか。
答 今後、研究していきたい。

性を広げ、便利で有効に活用できるよう進める。

いじめ根絶対策強化を

田村法子議員

問 いじめの方が100%悪いという認識を持って、学校では指導をしてほしい。いじめられた子がいじめることがあるなど、いじめは連鎖する。大切なのは早期発見・早期対策である。いじめの本質をどう捉えているか。

答 どこでも必ず起こり得るものと考えている。いじめを絶対許さない風土を醸成していく。

問 担任だけに任せないでチームとなって取り組むことで、効果があると考えているが、現状は。

答 チームでいじめ対策に取り組むことは、子ども

もたちのSOSを見逃さず、早期解決への手立てとなる。各学校でも組織的な取り組みを推進している。

問 PTA研修会などに祖父母の参加も組み入れてはどうか。

答 家庭教育学級に家庭教育アドバイザーを招き、実施している。今後は祖父母も保護者の一員として参加啓発をしていく。

問 重大ないじめは情報共有すべきでは。

答 校長会でも報告、連絡、相談体制をとり、共通行動を徹底していく。

問 いじめ防止条例を制定してはどうか。

答 条例は現在作成中である。子どもの意見も取り入れ、いじめを防止する実効性のあるものにしていく。

多様な保育サービス

小林憲人議員

問 保育ママ登録制度を活用する市町村が増えている。当該登録制度は、保育士の資格を持つ方などを予め登録する制度。緊急の保育ニーズや市内に眠っている保育人材の再活用を促せるが、導入の考えは。

問 三角分館から三角小学校へ向かう関越自動車道トンネル手前の待避所の改善ができないか。

答 ポストコーンを追加設置した。県に押しボタン式信号機の設置要望をしていく。

子どもの保育環境を守るために

伊藤初美議員

問 保育事業を認可する

際は、子どもの保育環境を守るために市の支援や指導が必要ではないか。

答 最低基準を満たしていれば、何でも認可するということでなく、子ども子育て会議の意見を聞きながら、保育の質が低下することのないよう指導している。

通学路にグリーンベルトを

塚越洋一議員

問 通学路にグリーンベルトを引くべきでは。

答 路側線を引けない所はグリーンベルトの標示もできない。そのような場所は「ゾーン30」の規制を検討する。

福岡小の敷地内に放課後児童クラブを

伊藤美枝子議員

問 市では、余裕教室の活用や敷地内への移設を進めてきた。敷地外での運営は、福岡小学校のみとなる。安全上でも子どもたちのびのび遊べる点からも移設が必要では。



平成 29年 4月に学校敷地内に移設予定の放課後児童クラブ

小中一貫校と学習指導要領

小高時男議員

問 政府は平成28年から「小中一貫教育学校」を創設する方針だが、本市は小学校によって複数の中学校へ進学する。学区の再編等を含め、課題は。

答 本市は同一

いつまでも健康に

：福祉

シルバー人材センターの活用を

岸川彌生議員

問 高齢者世帯の家事援助などにシルバー人材センターの活用を。

答 介護保険制度が変わり、家事援助などのサー

業務拡大を図っては。
答 多様な就労ニーズへの対応や仕事量の安定的な確保など、派遣事業は有効な手段の一つと考える。適正な就労の確保や労使関係などの課題もあるので研究する。



三角小学校通学路